



平成20年12月8日  
内閣府（防災担当）

中央防災会議  
「東南海、南海地震等に関する専門調査会」（第36回）  
議事概要について

1. 専門調査会の概要

日 時：平成20年12月2日（火）14：00～16：00

場 所：虎ノ門パストラル新館5階「ミモザ」

出席者：土岐座長、阿部、今村、河田、翠川、吉井 の各専門委員、  
佐藤防災担当大臣、大森内閣府政策統括官、田口内閣府官房審議官、  
中島参事官、大庭参事官、青木参事官、池内参事官 他

2. 議事概要

中部圏・近畿圏の内陸地震に関する報告書（案）について事務局より説明を行った後、各委員にご議論いただき、報告書（案）についてはとりまとめを土岐座長に一任し、後日公表することが了承された。また、今後進めるべき地震対策について各委員にご議論いただいた。委員からの主な意見等は以下のとおり。

<報告書（案）について>

- 地震発生時に、被災している市町村へマスコミが殺到することにより市町村の応急対応に支障が出ることもあるため、被災している市町村におけるマスメディア対応体制の確保等の検討が必要であることを記述すべきである。
- 高齢者等が地震時に慌てて行動してケガをしている事例がある。緊急地震速報は、人命を守るのみならず、高齢者等の負傷者を減らす効果を持つものでもあることにも留意して記述すべきである。
- 発災時における防災情報の見える化に関連して、被害情報を正確に発表することが観光地等への風評被害防止にも役立つものであることを記述すべきである。
- 地震調査研究推進本部が公表している確率論的地震動予測地図と本専門調査会が公表している震度の推計結果との違いについて分かりやすく記述すべきである。

<今後進めるべき地震対策について>

- 地震防災戦略等の防災対策を2～3年毎に評価し、地震防災戦略や対策内容の見直しを行うべきである。そのためには、対策の進捗度と被害想定とのフィードバックが重要である。
- 大震災時の火災被害の見積もりは過小であると個人的には考えており、専門家の科学的検討を踏まえて、適当な機会に修正を図るべきではないか。
- 真摯に都市の不燃化と出火の通電火災対策に取り組む必要がある。

- 応急対策についても長期的なものも含めて事前に準備しておく必要がある。例えば、避難所の容量が足りなくなり他の施設も避難所として使用する必要性が生じることがどこでも考えられる。このため、避難所としての機能を持ち得る施設の容量がどこにどれだけあるのかといったことを把握しておくことが必要である。被害想定結果と対応力のバランスが悪いものについては、地震防災戦略の中に、対応力の向上策を含めることを検討すべきでないか。
- 今後の人口減少の傾向を考えると、被災した地域について、被災前の状況への回復を目指して復興しようとしても、施設ができたときには人がいないというような事態が生じることも考えられる。人口減少と高齢化の動向を踏まえた復旧・復興戦略が必要である。
- 長周期地震動に関する様々な調査研究成果を総合的に取りまとめて、防災対策に活かすのは内閣府の役割である。
- 緊急地震速報を災害軽減にどうかすかということについて専門調査会等で検討することが望まれる。
- 耐震改修促進のための具体的な解決策を提示する必要がある。様々な工法が民間から提案されているが、その効果の検証が不十分である。工法を評価し、認定する仕組みを作ることが必要である。専門調査会の場で仕組み作りも含めて議論し、具体的な解決策について検討する必要がある。
- 総合科学技術会議が策定する科学技術基本計画に、中央防災会議の専門調査会の議論を受けた研究ニーズを反映すべきである。
- 維持管理が中心となる成熟社会を迎える中で、今ある重要なものを壊れないようにすること、すなわち、広い意味での維持管理の重要性を強調すべきである。
- 二つの地震が時間を空けずに発生する場合や地震のあとに水害が発生する場合等の複合災害に対する検討を行うことが重要である。
- ソフト対策の効果についての定量評価が不十分である。情報提供と認知、避難行動をモデル化し、ソフト対策の人的被害軽減に対する効果を定量的に評価する手法を確立することが重要である。
- 海外への経済被害の波及影響等の経済的被害の評価については課題が残されている。
- 地方の大都市が活断層の地震により被災した場合にどのようなことが起こるのかということについても検討しておくべきである。
- 東海・東南海・南海地震が同時に発生する場合及び時間差をおいて発生する場合の対策の検討は喫緊の課題である。
- 長周期地震動対策も今後の重要な検討課題である。
- 中央防災会議と地震調査研究推進本部との連携が重要である。

<本件問い合わせ先>

内閣府	地震・火山対策担当参事官	池内 幸司
	同企画官	安田 吾郎
	同参事官補佐	佐藤 豊
TEL : 03-3501-5693 (直通)		FAX : 03-3501-5199